



静岡労働局発表  
平成25年2月8日

担当	職業安定部	
	職業対策課長	嘉茂 精一
	職業対策課長補佐	梅津 恵子
	雇用開発担当官	原 英雄
	電話:054-271-9971	

## 静岡県の外国人雇用届出状況 (平成24年10月末現在)

～外国人労働者が初の減少、36,743人(7.0%減)～  
製造業、派遣・請負で大幅な減少

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、平成24年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。

### 【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,461か所で、前年同期比107か所、2.3%の減少。県内の外国人労働者数は36,743人で、前年同期比2,779人、7.0%の減少。（事業所数は全国で7番目、労働者数は全国で4番目）
- 国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く15,904人で、外国人労働者全体の43.3%。次いで中国、フィリピンの順で、それぞれ6,724人（同18.3%）、5,108人（同13.9%）。（別表1）
- 県内で労働者派遣・請負事業を行っている事業所のうち、外国人を雇用しているのは1,364か所で、外国人雇用事業所全体の30.6%。派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は19,866人で、県内の外国人労働者全体の54.1%。（別表2）
- 産業別で見ると外国人労働者を雇用する事業所数・外国人労働者数は、製造業が最も多く、割合では事業所数は46.0%、労働者数は55.5%。（別表2）
- 県内の地区別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地区が最も多く、県内全体に占める割合では事業所数は48.9%、労働者数は58.9%となっている。また、中部地区では同24.6%、21.4%、東部地区では、同26.5%、19.8%となっている。（別表6）

## 外国人雇用届出状況（平成24年10月末現在）

## 【概要版】

**1 全体の状況**

事業所数は、4,461か所と、前年同期比で107か所（2.3%）減少している。

労働者数は、36,743人と、前年同期比で2,779人（7.0%）減少している。

事業所数、労働者数ともに初めての減少となった。

その要因として、雇用失業情勢が依然として厳しく、特に輸送用機器や電気機器などを中心とした製造業の事業所を離職した外国人が増加傾向にあることが考えられる。

事業所数は、東京、愛知、大阪、神奈川、埼玉、千葉に次いで全国で7番目、労働者数は、東京、愛知、神奈川に次いで全国で4番目となっている。

**2 国籍別の状況**

ブラジルが最も多く15,904人で外国人労働者全体の43.3%。次いで中国、フィリピンの順で、それぞれ6,724人（同18.3%）、5,108人（同13.9%）となっているが、ブラジルは前年同期比で2,687人（14.5%）と大幅な減少、中国も同301人（4.3%）と減少している。フィリピンについては同109人（2.2%）の増加となっている。

**3 派遣・請負の状況**

労働者派遣・請負を行っている事業所のうち、外国人を雇用している事業所は1,364か所で、事業所全体の30.4%となっている。

また、派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は19,866人、外国人労働者全体の54.1%となっている。

前年同期比では、事業所数が133か所（8.9%）、外国人労働者数が2,023人（9.2%）と大幅な減少となっている。

派遣・請負を行っている事業所の割合、派遣・請負事業所で就労する労働者数の割合は、ともに全国トップとなっている。

**4 産業別の状況**

外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合では、事業所数で46.0%、労働者数で55.5%となっているが、前年同期比では事業所数が77か所（3.6%）、外国人労働者数が2,062人（9.2%）と大幅に減少している一方、宿泊業・飲食サービス業や卸売・小売業では事業所数、外国人労働者数ともに増加している。

**5 地区別の状況**

地区別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地区が最も多く、事業所数2,180か所、労働者数21,624人となっている。また、中部地区では1,099か所、7,857人、東部地区が1,182か所、7,262人となっている。

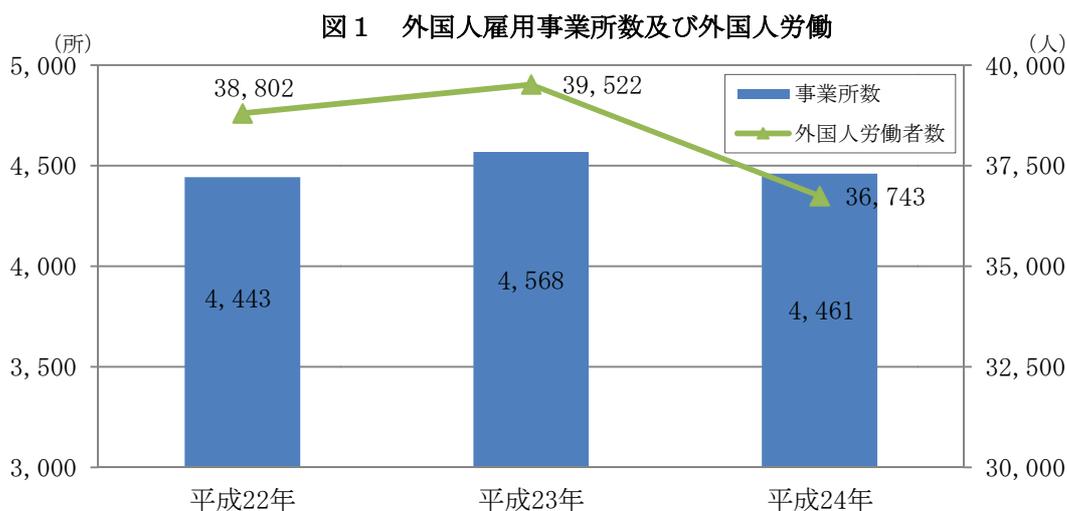
県全体に占める割合は、西部地区が事業所数は48.9%、労働者数が58.9%、中部地区が同24.6%、21.4%、東部地区が同26.5%、18.9%となっている。

## 届出の状況

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

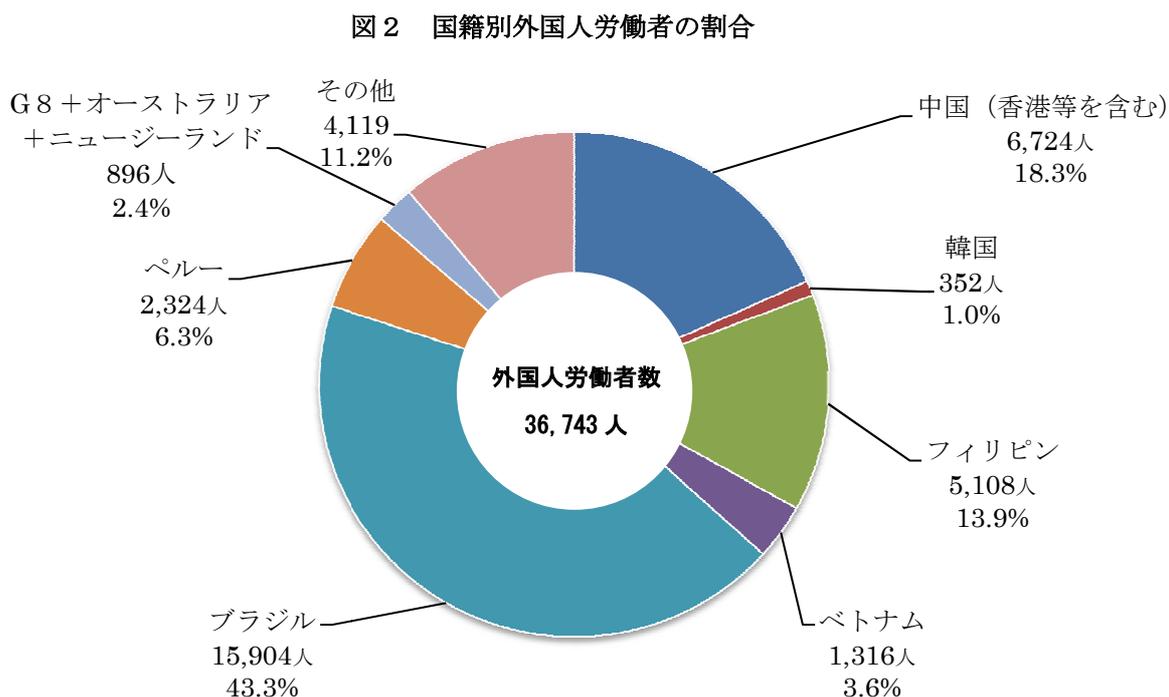
(1) 平成24年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,461か所であり、外国人労働者数は36,743人であった。【図1、別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は1,364か所、当該事業所で就労する外国人労働者は19,866人であり、それぞれ事業所全体の30.6%、外国人労働者全体の54.1%を占めている。【別表2、参考表】



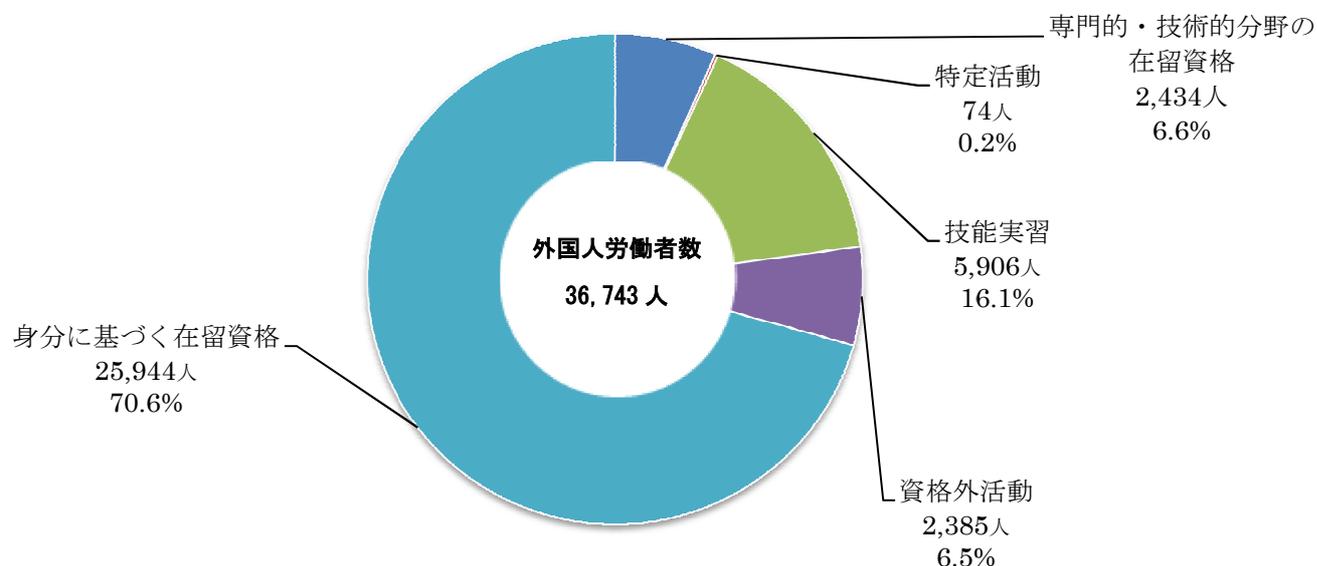
### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の43.3%を占め、次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が18.3%、フィリピンが13.9%となっている。【図2、別表1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の70.6%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が16.1%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が6.6%となっている。【図3、別表1】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がともに99.7%を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の48.2%、ペルー国籍者の60.5%を占めている。中国については、「技能実習」が50.3%、「身分に基づく在留資格」が18.7%、「資格外活動（留学）」が15.1%となっている。【別表1】

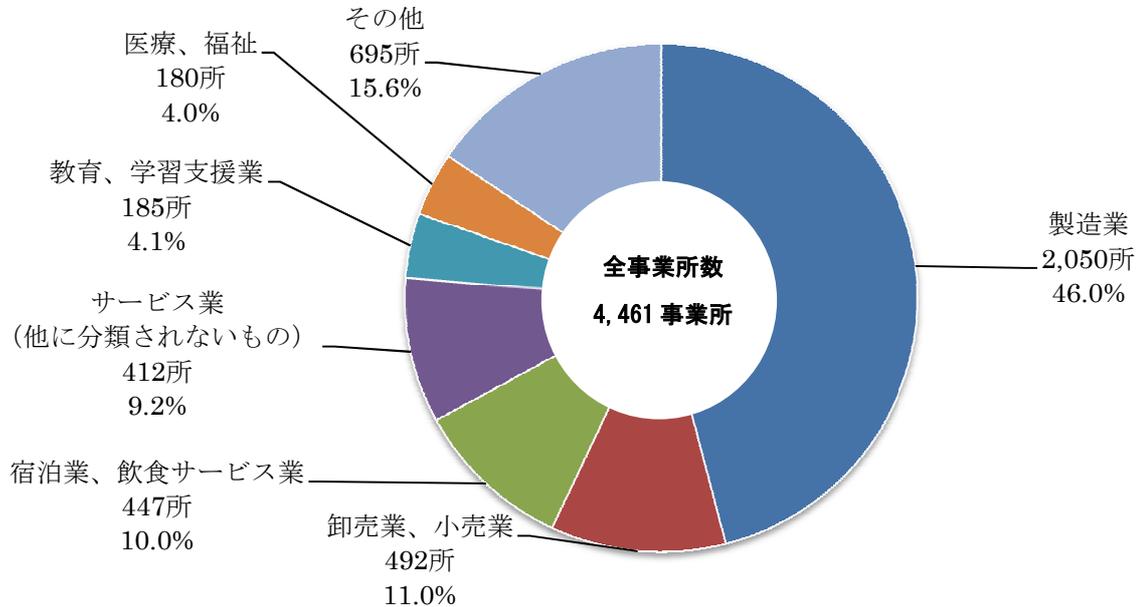
<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

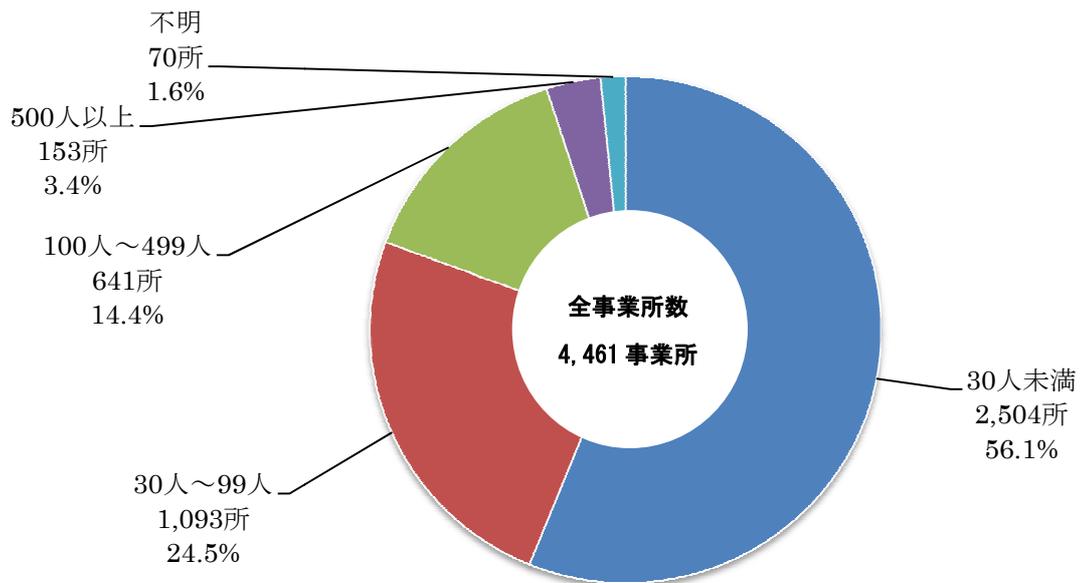
(1) 産業別にみると、「製造業」が 46.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 11.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>3</sup>が 9.2%となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 56.1%を占める。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



<sup>3</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

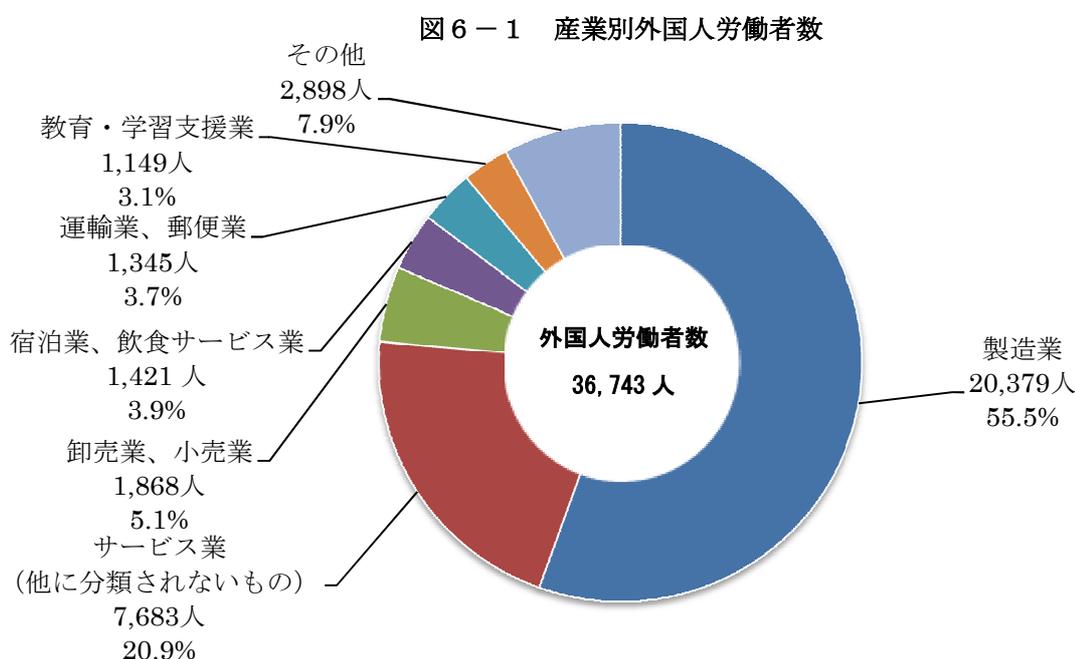
#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が55.5%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が20.9%、「卸売業、小売業」が5.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が3.9%、「運輸業、郵便業」が3.7%となっている。【図6-1、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の48.7%にあたる9,925人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同92.3%にあたる7,094人となっている。【図6-2、別表2】

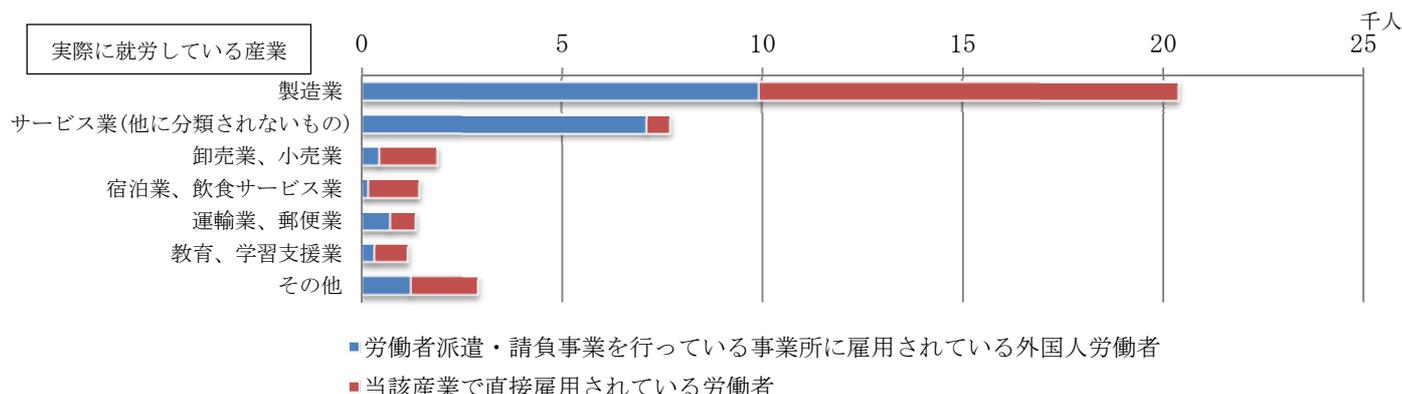
「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ63.9%（5,758人）、65.7%（1,346人）となっている。

#### 【別表2】



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

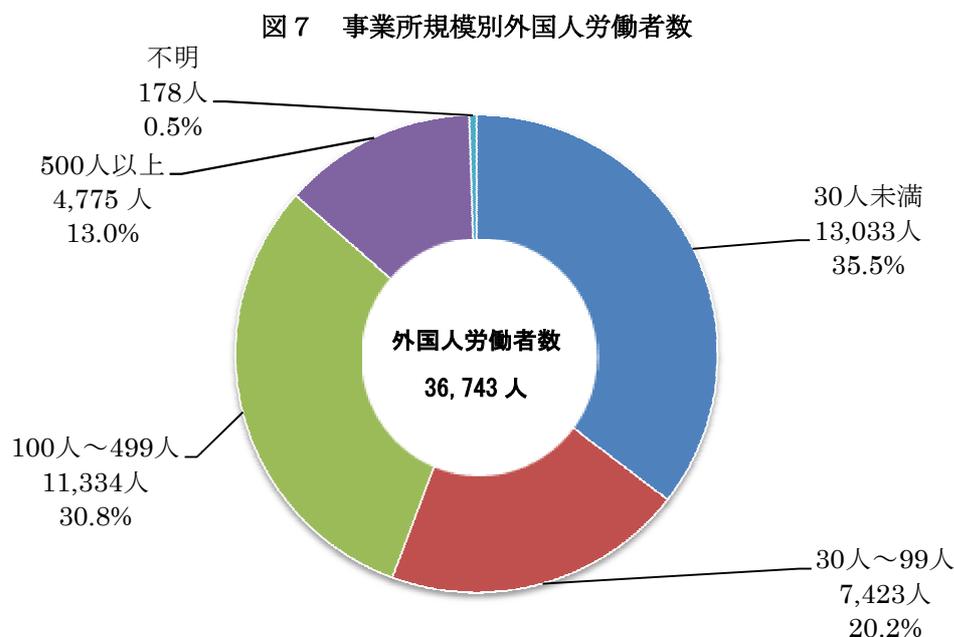
図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労の状況



また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が40.9%、「教育、学習支援業」が25.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.2%となっている。「技能実習」については、「製造業」が82.7%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が53.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が28.6%となっている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、ペルー、ブラジル、フィリピン、韓国については、「製造業」がそれぞれ67.7%、59.7%、58.3%、56.4%、45.7%、31.3%と最も高い割合を占めるが、G8等<sup>4</sup>については、「教育、学習支援業」が75.8%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル、ペルー、フィリピンで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ73.2%、68.1%、51.8%と労働者の半数を超えている。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.5%を占める。【図7、別表5】



<sup>4</sup>G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成24年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 6）地域別状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	36,743	2,434 (6.6%)	654 (1.8%)	676 (1.8%)	74 (0.2%)	5,906 (16.1%)	2,139 (5.8%)	246 (0.7%)	25,944 (70.6%)	12,686 (34.5%)	4,103 (11.2%)	393 (1.1%)	8,762 (23.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,724 【18.3%】	905 (13.5%)	300 (4.5%)	379 (5.6%)	14 (0.2%)	3,383 (50.3%)	1,016 (15.1%)	149 (2.2%)	1,257 (18.7%)	747 (11.1%)	346 (5.1%)	40 (0.6%)	124 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	352 【1.0%】	91 (25.9%)	43 (12.2%)	37 (10.5%)	7 (2.0%)	12 (3.4%)	36 (10.2%)	5 (1.4%)	201 (57.1%)	149 (42.3%)	40 (11.4%)	1 (0.3%)	11 (3.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,108 【13.9%】	99 (1.9%)	60 (1.2%)	8 (0.2%)	34 (0.7%)	663 (13.0%)	6 (0.1%)	2 (0.0%)	4,304 (84.3%)	1,804 (35.3%)	741 (14.5%)	94 (1.8%)	1,665 (32.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,316 【3.6%】	134 (10.2%)	90 (6.8%)	23 (1.7%)	0 (0.0%)	536 (40.7%)	223 (16.9%)	14 (1.1%)	409 (31.1%)	188 (14.3%)	36 (2.7%)	45 (3.4%)	140 (10.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	15,904 【43.3%】	38 (0.2%)	2 (0.0%)	5 (0.0%)	2 (0.0%)	7 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	15,856 (99.7%)	7,664 (48.2%)	2,285 (14.4%)	103 (0.6%)	5,804 (36.5%)	0 (0.0%)
ペルー	2,324 【6.3%】	6 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,318 (99.7%)	1,405 (60.5%)	156 (6.7%)	59 (2.5%)	698 (30.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	896 【2.4%】	590 (65.8%)	12 (1.3%)	90 (10.0%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	6 (0.7%)	292 (32.6%)	152 (17.0%)	127 (14.2%)	1 (0.1%)	12 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	421 【1.1%】	294 (69.8%)	5 (1.2%)	38 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	4 (1.0%)	122 (29.0%)	62 (14.7%)	54 (12.8%)	1 (0.2%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	164 【0.4%】	124 (75.6%)	2 (1.2%)	15 (9.1%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	36 (22.0%)	20 (12.2%)	15 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	4,119 【11.2%】	571 (13.9%)	147 (3.6%)	134 (3.3%)	12 (0.3%)	1,305 (31.7%)	854 (20.7%)	70 (1.7%)	1,307 (31.7%)	577 (14.0%)	372 (9.0%)	50 (1.2%)	308 (7.5%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,461	1,364 [30.6]	100.0	36,743	19,866 [54.1]	100.0
A 農業、林業	74	15 [20.3]	1.7	199	48 [24.1]	0.5
B 漁業	5	0 [0.0]	0.1	35	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	169	44 [26.0]	3.8	637	99 [15.5]	1.7
E 製造業	2,050	664 [32.4]	46.0	20,379	9,925 [48.7]	55.5
うち 食料品製造業	316	45 [14.2]	7.1	2,946	376 [12.8]	8.0
うち 繊維工業	45	19 [42.2]	1.0	221	129 [58.4]	0.6
うち 金属製品製造業	211	49 [23.2]	4.7	841	158 [18.8]	2.3
うち 生産用機械器具製造業	130	37 [28.5]	2.9	609	163 [26.8]	1.7
うち 電気機械器具製造業	131	45 [34.4]	2.9	2,049	1,346 [65.7]	5.6
うち 輸送用機械器具製造業	595	274 [46.1]	13.3	9,008	5,758 [63.9]	24.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	56	19 [33.9]	1.3	133	44 [33.1]	0.4
H 運輸業、郵便業	130	40 [30.8]	2.9	1,345	706 [52.5]	3.7
I 卸売業、小売業	492	82 [16.7]	11.0	1,868	436 [23.3]	5.1
J 金融業、保険業	15	5 [33.3]	0.3	21	10 [47.6]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	21	3 [14.3]	0.5	120	8 [6.7]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	60	28 [46.7]	1.3	301	260 [86.4]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	447	42 [9.4]	10.0	1,421	157 [11.0]	3.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	83	17 [20.5]	1.9	374	167 [44.7]	1.0
O 教育、学習支援業	185	28 [15.1]	4.1	1,149	316 [27.5]	3.1
P 医療、福祉	180	45 [25.0]	4.0	335	115 [34.3]	0.9
うち 医療業	72	18 [25.0]	1.6	138	43 [31.2]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	108	27 [25.0]	2.4	197	72 [36.5]	0.5
Q 複合サービス事業	23	3 [13.0]	0.5	260	208 [80.0]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	412	309 [75.0]	9.2	7,683	7,094 [92.3]	20.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	96	84 [87.5]	2.2	1,637	1,555 [95.0]	4.5
うち その他の事業サービス業	244	202 [82.8]	5.5	4,567	4,171 [91.3]	12.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	41	7 [17.1]	0.9	264	67 [25.4]	0.7
T 分類不能の産業	15	13 [86.7]	0.3	212	206 [97.2]	0.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	36,743	20,379	55.5	1,868	5.1	1,421	3.9	1,149	3.1	7,683	20.9
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,434	995	40.9	152	6.2	176	7.2	609	25.0	145	6.0
うち技術	654	423	64.7	18	2.8	4	0.6	0	0.0	83	12.7
うち人文知識・国際業務	676	280	41.4	111	16.4	51	7.5	87	12.9	37	5.5
②特定活動	74	13	17.6	2	2.7	9	12.2	7	9.5	5	6.8
③技能実習	5,906	4,887	82.7	194	3.3	60	1.0	-	0.0	38	0.6
④活資格 動外											
留学	2,139	591	27.6	515	24.1	754	35.3	116	5.4	53	2.5
その他	246	73	29.7	53	21.5	62	25.2	18	7.3	19	7.7
⑤身分に基づく在留資格	25,944	13,820	53.3	952	3.7	360	1.4	399	1.5	7,423	28.6
うち永住者	12,686	6,846	54.0	547	4.3	211	1.7	227	1.8	3,417	26.9
うち日本人の配偶者等	4,103	2,147	52.3	187	4.6	80	1.9	120	2.9	1,045	25.5
うち永住者の配偶者等	393	208	52.9	19	4.8	4	1.0	7	1.8	107	27.2
うち定住者	8,762	4,619	52.7	199	2.3	65	0.7	45	0.5	2,854	32.6
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	36,743	19,866	54.1	20,379	55.5	133	0.4	1,868	5.1	1,421	3.9	1,149	3.1	7,683	20.9
中国 （香港等を含む）	6,724	1,742	25.9	4,011	59.7	78	1.2	673	10.0	772	11.5	160	2.4	366	5.4
韓国	352	89	25.3	110	31.3	7	2.0	52	14.8	43	12.2	41	11.6	35	9.9
フィリピン	5,108	2,648	51.8	2,335	45.7	7	0.1	256	5.0	72	1.4	17	0.3	1,402	27.4
ベトナム	1,316	459	34.9	891	67.7	3	0.2	94	7.1	113	8.6	7	0.5	88	6.7
ブラジル	15,904	11,637	73.2	8,975	56.4	11	0.1	372	2.3	104	0.7	96	0.6	4,786	30.1
ペルー	2,324	1,583	68.1	1,354	58.3	3	0.1	76	3.3	20	0.9	10	0.4	622	26.8
G8+オーストラリア +ニュージーランド	896	265	29.6	52	5.8	7	0.8	15	1.7	12	1.3	679	75.8	13	1.5
うちアメリカ	421	153	36.3	17	4.0	3	0.7	4	1.0	3	0.7	326	77.4	3	0.7
うちイギリス	164	45	27.4	3	1.8	2	1.2	2	1.2	3	1.8	137	83.5	2	1.2
その他	4,119	1,443	35.0	2,651	64.4	17	0.4	330	8.0	285	6.9	139	3.4	371	9.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

## (別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		4,461	1,364 [30.6]	100.0	36,743	19,866 [54.1]	100.0	8.2	14.6
事業所労働者数	30人未満	2,504	720 [28.8]	56.1	13,033	6,667 [51.2]	35.5	5.2	9.3
	30～99人	1,093	366 [33.5]	24.5	7,423	4,203 [56.6]	20.2	6.8	11.5
	100～499人	641	230 [35.9]	14.4	11,334	6,191 [54.6]	30.8	17.7	26.9
	500人以上	153	45 [29.4]	3.4	4,775	2,761 [57.8]	13.0	31.2	61.4
	不明	70	3 [4.3]	1.6	178	44 [24.7]	0.5	2.5	14.7

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況 (産業別・在留資格別)

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]			
労働局計	4,461	1,364	(30.6)	100.0	36,743	19,866	(54.1)	100.0
東 部	1,182	190	(16.1)	26.5	7,262	2,378	(32.7)	19.8
中 部	1,099	167	(15.2)	24.6	7,857	2,145	(27.3)	21.4
西 部	2,180	1,007	(46.2)	48.9	21,624	15,343	(71.0)	58.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち 人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	36,743	2,434 (6.6)	654	676	74 (0.2)	5,906 (16.1)	2,139 (5.8)	246 (0.7)	25,944 (70.6)	12,686	4,103	393	8,762	0 (0.0)
東 部	7,262	716 (9.9)	180	183	15 (0.2)	1,264 (17.4)	194 (2.7)	63 (0.9)	5,010 (69.0)	2,441	983	100	1,486	0 (0.0)
中 部	7,857	539 (6.9)	112	241	22 (0.3)	1,819 (23.2)	1,457 (18.5)	119 (1.5)	3,901 (49.6)	1,812	736	43	1,310	0 (0.0)
西 部	21,624	1,179 (5.5)	362	252	37 (0.2)	2,823 (13.1)	488 (2.3)	64 (0.3)	17,033 (78.8)	8,433	2,384	250	5,966	0 (0.0)

注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	36,743	20,379	(55.5)	133	(0.4)	1,868	(5.1)	1,421	(3.9)	1,149	(3.1)	7,683	(20.9)
東 部	7,262	3,918	(54.0)	33	(0.5)	351	(4.8)	319	(4.4)	335	(4.6)	1,442	(19.9)
中 部	7,857	4,129	(52.6)	30	(0.4)	735	(9.4)	554	(7.1)	364	(4.6)	1,281	(16.3)
西 部	21,624	12,332	(57.0)	70	(0.3)	782	(3.6)	548	(2.5)	450	(2.1)	4,960	(22.9)

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

(参考表) 届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成22年	4,443	10.6	38,802	22,303	16,499	12.1
平成23年	4,568	2.8	39,522	22,763	16,759	1.9
平成24年	4,461	▲ 2.3	36,743	20,753	15,990	▲ 7.0

事業所		平成22年		平成23年		平成24年		対前年増減比	
		事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負
事業所総数		4,443 (8.7)	1,586	4,568 (8.7)	1,497	4,461 (8.2)	1,364	▲ 2.3	▲ 8.9
産業別	製造業	2,114 (10.6)	750	2,127 (10.6)	717	2,050 (9.9)	664	▲ 3.6	▲ 7.4
	情報通信業	56 (2.8)	21	57 (3.1)	19	56 (2.4)	19	▲ 1.8	0.0
	卸・小売業	439 (4.0)	107	474 (3.7)	96	492 (3.8)	82	3.8	▲ 14.6
	宿泊業、飲食サービス業	398 (3.8)	52	421 (3.4)	45	447 (3.2)	42	6.2	▲ 6.7
	教育、学習支援業	188 (6.1)	31	195 (6.4)	29	185 (6.2)	28	▲ 5.1	▲ 3.4
	サービス業（他に分類されないもの）	444 (16.3)	345	451 (17.8)	342	412 (18.6)	309	▲ 8.6	▲ 9.6
	その他	804 (5.6)	280	843 (5.3)	249	819 (5.0)	220	▲ 2.8	▲ 11.6
事業所規模別	30人未満	2,492 (5.9)	869	2,586 (5.8)	815	2,504 (5.2)	720	▲ 3.2	▲ 11.7
	30～99人	1,134 (7.7)	417	1,136 (7.3)	393	1,093 (6.8)	366	▲ 3.8	▲ 6.9
	100～499人	620 (16.4)	247	642 (17.3)	241	641 (17.7)	230	▲ 0.2	▲ 4.6
	500人以上	134 (37.2)	47	133 (38.1)	42	153 (31.2)	45	15.0	7.1
	不明	63 (2.9)	6	71 (2.5)	6	70 (2.5)	3	▲ 1.4	▲ 50.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本票の産業別データは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

## 外国人労働者

		平成22年		平成23年		平成24年		対前年増減比	
		外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負
外国人労働者総数		38,802	21,415	39,522	21,889	36,743	19,866	▲ 7.0	▲ 9.2
産業別	製造業	22,483	11,409	22,441	11,265	20,379	9,925	▲ 9.2	▲ 11.9
	情報通信業	155	48	174	50	133	44	▲ 23.6	▲ 12.0
	卸・小売業	1,770	508	1,746	464	1,868	436	7.0	▲ 6.0
	宿泊業、飲食サービス業	1,503	174	1,411	166	1,421	157	0.7	▲ 5.4
	教育、学習支援業	1,141	308	1,247	376	1,149	316	▲ 7.9	▲ 16.0
	サービス業（他に分類されないもの）	7,259	6,727	8,032	7,466	7,683	7,094	▲ 4.3	▲ 5.0
	その他	4,491	2,241	4,471	2,102	4,110	1,894	▲ 8.1	▲ 9.9
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,235	774	2,464	856	2,434	783	▲ 1.2	▲ 8.5
	うち技術	598	243	655	242	654	208	▲ 0.2	▲ 14.0
	うち人文知識・国際業務	646	232	690	229	676	194	▲ 2.0	▲ 15.3
	特定活動	5,412	1,505	57	13	74	20	29.8	53.8
	技能実習	670	178	5,841	1,457	5,906	1,670	1.1	14.6
	資格外活動	2,415	385	2,227	309	2,385	290	7.1	▲ 6.1
	身分に基づく在留資格	28,065	18,573	28,932	19,254	25,944	17,103	▲ 10.3	▲ 11.2
	うち永住者	12,424	7,892	13,452	8,592	12,686	8,048	▲ 5.7	▲ 6.3
	うち日本人の配偶者	4,875	3,074	4,788	3,019	4,103	2,538	▲ 14.3	▲ 15.9
	うち定住者	10,445	7,404	10,288	7,391	8,762	6,268	▲ 14.8	▲ 15.2
不明	5	0	1	0	0	0	▲ 100.0	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	7,306	1,929	7,025	1,777	6,724	1,742	▲ 4.3	▲ 2.0
	韓国	332	90	351	88	352	89	0.3	1.1
	フィリピン	4,336	2,194	4,999	2,534	5,108	2,648	2.2	4.5
	ベトナム	1,002	283	1,167	393	1,316	459	12.8	16.8
	ブラジル	18,876	13,634	18,591	13,576	15,904	11,637	▲ 14.5	▲ 14.3
	ペルー	2,403	1,619	2,598	1,770	2,324	1,583	▲ 10.5	▲ 10.6
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	897	241	958	287	896	265	▲ 6.5	▲ 7.7
	うちアメリカ	394	111	444	155	421	153	▲ 5.2	▲ 1.3
	うちイギリス	167	51	176	60	164	45	▲ 6.8	▲ 25.0
その他	3,650	1,425	3,833	1,464	4,119	1,443	7.5	▲ 1.4	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。